

令和5年度 第1回

学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会協議要旨

日 時：令和5年7月24日（月）午前10時から午前11時30分まで

場 所：東京都庁第二本庁舎 31階 特別会議室27

委員

東京都教育庁指導部活動振興担当課長
東京都生活文化スポーツ局総務部企画担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部地域スポーツ振興担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部パラスポーツ課長
東京都生活文化スポーツ局文化振興部文化政策担当課長
東京都教育庁総務部企画担当課長
東京都教育庁指導部主任指導主事（部活動振興担当・インターハイ担当）
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
公益財団法人東京都体育協会事業部長
一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会会長
公益社団法人東京都障害者スポーツ協会スポーツ振興部地域スポーツ振興課課長
東京都市町村体育協会連合会理事長（一般社団法人小平市体育協会会長）
東京都吹奏楽連盟理事長
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会参与
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演芸術振興部振興事業課課長
東京都中学校体育連盟会長（足立区立江北桜中学校長）
東京都中学校文化連盟会長（大田区立雪谷中学校長）

山本 一之介
芳賀 敦
前原 淳
上山 亜紀子
桜井 健士
大熊 正浩
大村 賢治
澁谷 創平
齊藤 博之
峯岸 智行
新島 二三彦
佐々木 ゆみ
荒武 宗昭
齊藤 厚子
大和 滋
松江 史乃
金子 哲朗
柳 歆子

事務局

東京都生活文化スポーツ局総務部企画計理課課長代理（企画担当）
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部スポーツ課課長代理（地域スポーツ担当）
東京都生活文化スポーツ局文化振興部企画調整課統括課長代理（文化政策担当）
東京都教育庁総務部教育政策課課長代理（企画担当）
東京都教育庁指導部指導企画課課長代理（体育・健康教育担当）
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事

山本 達也
若菜 大介
北代 崇
阿部 隆幸
信 雅之
濱島 浩二
谷川 圭

趣 旨 説 明

【主任指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 連絡協議会の設置目的、所掌事項及び構成員
- ・ 学校部活動の位置付け及び意義
- ・ 学校部活動の地域連携・地域移行に関する経緯

概 要 説 明

【統括指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」の概要
- ・ 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の概要
- ・ 「都立中学校等の部活動における地域連携促進事業」の概要
- ・ 「都立高等学校における部活動改革パイロット校」の事業概要
- ・ 部活動の地域連携・地域移行に係る東京都教育委員会から大学への依頼状況等
- ・ 学校部活動及び地域クラブ活動に関する東京都教育委員会と区市町村との情報交換の実施状況

【統括指導主事】 委員の皆様には、公立中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行について、傘下の団体等に御周知いただくとともに、具体的な受け皿団体や指導者の確保について、例えば、区市町村が困ったときにはどこに問い合わせればよいのか、といったことなどについて、御相談させていただきたいと考えている。

この取組は、学校にとっては教員の働き方改革であるが、委員の皆様にとっては各団体の活動を持続可能なものとするための機会と捉えていただくことができると考えている。都内の一部では実感が難しいが、日本全体を見れば、人口減少、少子化、高齢化が進んでいることは明白であり、各競技・分野の競技人口・活動人口の裾野も確実に狭まっているところである。このような状況の中、生徒が生涯にわたってスポーツや芸術文化活動に親しむとともに、我が国のスポーツや芸術文化活動を持続可能なものとするための環境整備を、皆様と行政とで共に進めてまいりたい。

情 報 交 換

「学校部活動の地域連携・地域移行の現状と課題について」

【委員】 地域スポーツクラブについては、スタッフや関係者の高齢化が進んでおり、後継者も少なく、運営が厳しい現状がある。また、地域スポーツクラブに指導者がいない場合もあるため、東京都体育協会では東京都と連携して、指導者派遣事業を実施している。

令和5年度第2回クラブ運営スタッフ等研修会において、部活動の地域連携・地域移行に関する研修を実施する予定である。

【委員】 スポーツ推進委員は、各区市町村におけるスポーツ推進事業の実施に係る連絡・調整や住民に対する実技指導など、スポーツに関する指導・助言を行う非常勤の公務員であり、都内に約1,480人いる。学校部活動、地域スポーツクラブ、行政をつなぐ役割を期待されているが、区市町村ごとに役割が異なっている。

東京都スポーツ推進委員協議会において、部活動の地域連携・地域移行に関する研修を実施する予定である。

【委員】 特別支援学校については、卒業後のスポーツに取り組む機会の確保に課題がある。生涯スポーツにつなげていきたいと考えている。

公益財団法人日本パラスポーツ協会公認のパラスポーツ指導員が都内に約3,300人いる。スポーツ機会

の確保やジュニア世代の選手発掘とつなげることも考えられる。

【委員】 各地区の体育協会から域内の学校部活動に指導者を派遣している団体は複数あると思われるが、顧問教員の異動に伴い、部活動の活動自体がなくなったり、逆に専門的な技術指導ができる教員が異動してきたため、外部指導者の必要性がなくなったりする、といった課題がある。

現在、地域の指導者は、競技力を向上させるための指導に重点を置くことが多く、学校部活動のように、初心者と経験者とが混在している状況では、指導を一律的に行うことができず、運営・指導が難しいという声がある。

【委員】 吹奏楽部について、学校単位の活動が厳しくなっている地域がある。これまでは、全国大会につながる大会には合同部活動は出場できなかったが、来年度から出場可となる。一方、合同部活動の実施においては、校舎内の施設利用の仕方、楽器のメンテナンスや共用などが課題になると想定される。

吹奏楽部の活動においては、楽器の種類に応じて個別に指導する必要があることから、これまでも楽器の技術指導や合奏指導などの外部指導者は活用されてきた。また、部活動指導員による大会引率も増加している。

部活動の指導を希望する教員が、引き続き、兼業・兼職の制度により指導に携わることができることは、よいことであると思う。

【委員】 東京都は我が国の伝統・古典芸能が盛んな地域であり、学校教育では触れる機会の少ない文化芸術に取り組む団体が様々に存在している。稽古場所を保有している団体もあり、学校部活動の地域連携・地域移行の受け皿として、子供たちに多様な体験をさせることができる可能性は大いにある。

これまで、学校教育との結び付きが密接でなかった分野については、学校との関係づくりが、今後の課題となる。

また、様々な文化芸術団体との連携を進める上では、費用面の課題も解決する必要がある。

【委員】 東京都中学校体育大会については、今年度から地域スポーツ団体等に所属する中学生の大会参加を可能とした。令和5年度の東京都中学校総合体育大会については、7月5日現在で、165団体996人が参加する状況である。合同チームの参加はこれまでも可能であったが、学校数の制限を緩和した。拠点校部活動についても参加を可能とした。都道府県ごと、競技ごとの状況を把握し、今後も検討を続けていきたい。

学校部活動については、指導者不足が慢性的であり、引き続き、指導者の確保が課題である。

【委員】 文化部活動については、指導者の確保、部員数の減少が課題である。部員数が減ることで、活動内容が限られたり、外部会場において発表活動を行う際の一人一人の費用負担額が増えてしまったりということが起きている。

都内では、部員数の少ない吹奏楽部や演劇部が、教育委員会や地域団体と連携して生徒を集め、練習を行い、自治体のホールで発表会を行っている事例がある。今後は、このような取組を、より意図的に実施していく必要がある。

連 絡

【主任指導主事】 本日、委員の皆様からいただいた御意見を踏まえ、今後、事務局において課題等を整理し、部活動検討委員会との連携を調整していく。

次回の開催に向け、今後、実務者レベルでの具体的な打合せを実施したいと考えている。次回、第2回は、令和5年11月に開催を予定している。詳細については、後日、連絡する。

部活動の地域連携・地域移行について、各委員が報道機関等から問合せを受けた場合は、事務局が対応する旨、御回答いただくとともに、速やかに事務局に御一報いただく。事務局が対応する。

【統括指導主事】 本日の配布資料及び協議の要旨は、後日、東京都教育委員会のホームページに掲載する予定である。